

# 四半期報告書

(第77期第2四半期)

株式会社トーブラ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第77期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 株式会社トープラ

**【英訳名】** Topura Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長瀬 悠一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県秦野市曾屋201番地

**【電話番号】** 0463(82)2711

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部管理部長 南 孝司

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県秦野市曾屋201番地

**【電話番号】** 0463(82)2711

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部管理部長 南 孝司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期	第77期	第76期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	15,280	14,806	30,648
経常利益	(百万円)	558	160	947
四半期(当期)純利益	(百万円)	351	91	623
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	332	20	611
純資産額	(百万円)	4,651	4,876	4,930
総資産額	(百万円)	20,165	21,546	20,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.34	3.74	25.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.20	21.76	23.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,329	197	3,001
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△379	△993	△866
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△727	878	△1,151
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,910	4,717	4,649

回次		第76期	第77期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.64	4.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第76期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

新たにファスナー(ねじ)の販売を行うため、平成23年5月12日タイに子会社を設立いたしました。

(名称) TOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITED (住所) タイ王国ライオン県ヘマラート  
イースタンシーボード工業団地内

(第2四半期期末現在資本金) 282百万円 (主要な事業内容) ファスナー(ねじ)

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100%

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、東日本大震災の影響に伴い、期初は自動車産業を含め経済活動は停滞いたしました。官民一体となった復興により回復の兆しが見られるようになりました。しかしながら電力供給不足、円高・株安の長期化、北米や欧州での金融不安等があり、引き続き先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な取引先となります自動車産業におきましては、国内では期後半にかけ挽回生産など回復傾向にありますが、震災の影響が大きく生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、販売数量減少により14,806百万円(前年同期比3.1%減)となりました。利益面におきましては、受注量の減少により、営業利益は205百万円(前年同期比68.0%減)、経常利益は160百万円(前年同期比71.3%減)、四半期純利益は91百万円(前年同期比73.9%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産の部については、流動資産が13,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円の増加となりました。固定資産は8,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,059百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債が10,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ897百万円の増加となりました。固定負債は6,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ675百万円の増加となりました。

純資産の部については、株主資本が4,702百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は△14百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の減少となりました。

少数株主持分は、189百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ806百万円増加し、4,717百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1,131百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加118百万円、長期前払費用の増加249百万円、仕入債務の減少140百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、613百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の増加631百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,606百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加1,170百万円、短期借入金の増加510百万円等の資金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は138百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,630,000	24,630,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株
計	24,630,000	24,630,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	—	24,630	—	1,838	—	1,530

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	7,940	32.24
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	2,708	10.99
日発販売株式会社	東京都江東区枝川2丁目13-1	1,091	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	570	2.31
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町2丁目10-26	526	2.13
株式会社サンロックオーヨド	大阪府泉大津市臨海町2丁目12	430	1.74
トープラ社員持株会	神奈川県秦野市曾屋201	350	1.42
株式会社メタルワン鉄鋼製品販売	東京都千代田区神田錦町3丁目13-7	350	1.42
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	285	1.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	256	1.04
計	—	14,510	58.87

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,334,000	24,334	—
単元未満株式	普通株式 203,000	—	—
発行済株式総数	24,630,000	—	—
総株主の議決権	—	24,334	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、930株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーブラ	神奈川県秦野市 曾屋201番地	93,000	—	93,000	0.38
計	—	93,000	—	93,000	0.38

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,649	4,717
受取手形及び売掛金	4,695	5,122
商品及び製品	1,666	1,514
仕掛品	563	665
原材料及び貯蔵品	1,007	1,020
繰延税金資産	270	284
その他	116	106
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	12,947	13,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,326	1,289
機械装置及び運搬具（純額）	1,702	1,809
工具、器具及び備品（純額）	152	163
土地	1,997	2,191
リース資産（純額）	73	194
建設仮勘定	495	972
有形固定資産合計	5,749	6,621
無形固定資産		
その他	28	32
無形固定資産合計	28	32
投資その他の資産		
投資有価証券	570	494
繰延税金資産	614	644
その他	141	371
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,302	1,486
固定資産合計	7,080	8,139
資産合計	20,027	21,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,953	7,316
短期借入金	189	449
1年内返済予定の長期借入金	821	998
リース債務	21	50
未払法人税等	62	93
賞与引当金	401	401
設備関係支払手形	131	259
その他	887	796
流動負債合計	9,467	10,365
固定負債		
長期借入金	4,365	4,892
リース債務	59	155
退職給付引当金	1,128	1,186
役員退職慰労引当金	41	0
長期末払金	—	36
資産除去債務	33	33
固定負債合計	5,629	6,304
負債合計	15,096	16,669
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,838	1,838
資本剰余金	1,530	1,530
利益剰余金	1,331	1,348
自己株式	△14	△14
株主資本合計	4,685	4,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149	104
為替換算調整勘定	△87	△118
その他の包括利益累計額合計	61	△14
少数株主持分	184	189
純資産合計	4,930	4,876
負債純資産合計	20,027	21,546

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,280	14,806
売上原価	12,716	12,624
売上総利益	2,564	2,181
販売費及び一般管理費	※1 1,922	※1 1,975
営業利益	641	205
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
その他	40	44
営業外収益合計	48	52
営業外費用		
支払利息	77	65
為替差損	10	8
その他	43	23
営業外費用合計	131	97
経常利益	558	160
特別利益		
その他	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
その他	0	0
特別損失合計	34	0
税金等調整前四半期純利益	528	159
法人税等	151	63
少数株主損益調整前四半期純利益	377	96
少数株主利益	25	4
四半期純利益	351	91

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	377	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△45
為替換算調整勘定	△3	△30
その他の包括利益合計	△44	△76
四半期包括利益	332	20
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	15
少数株主に係る四半期包括利益	25	4

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	528	159
減価償却費	340	356
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	0
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	77	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
有形固定資産除却損	14	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△310	△428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	60	34
仕入債務の増減額 (△は減少)	505	365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3	△81
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△249
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	36
その他	86	30
小計	1,427	298
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△76	△61
法人税等の支払額	△29	△46
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329	197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△376	△1,008
有形固定資産の売却による収入	0	1
その他	△3	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379	△993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△249	261
長期借入れによる収入	30	1,200
長期借入金の返済による支出	△506	△491
リース債務の返済による支出	△1	△18
配当金の支払額	—	△72
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225	67
現金及び現金同等物の期首残高	3,684	4,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,910	※1 4,717

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したTOPURA (THAILAND) COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造・運送費 651百万円	荷造・運送費 611百万円
給与・手当 592百万円	給与・手当 709百万円
賞与引当金繰入額 121百万円	賞与引当金繰入額 120百万円
退職給付費用 34百万円	退職給付費用 47百万円
役員退職慰労引当金繰入額 7百万円	役員退職慰労引当金繰入額 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,910百万円	現金及び預金 4,717百万円
現金及び現金同等物 3,910百万円	現金及び現金同等物 4,717百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	73	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社の報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円34銭	3円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	351	91
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	351	91
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,538	24,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社トーπρα  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーπραの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーπρα及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月11日
<b>【会社名】</b>	株式会社トープラ
<b>【英訳名】</b>	Topura Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 長瀬 悠一
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県秦野市曾屋201番地
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長長瀬 悠一は、当社の第77期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。